

障障発 0927 第 1 号
令和元年 9 月 27 日

各 都道府県 障害保健福祉主管部（局）長 殿

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課長
（ 公 印 省 略 ）

「やむを得ない事由による措置（障害児通所支援）を行った場合の単価等の取扱いについて」の一部改正について

標記について、平成 24 年 6 月 25 日障障発第 0625 第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知の一部を別紙新旧対照表のとおり改正し、令和元年 10 月 1 日から適用することとしたので、適正な実施に遺漏なきを期されるとともに、管内市町村等に対し、周知されたい。

なお、本通知の改正は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 21 条の 6 の規定によるやむを得ない事由による措置（障害児通所支援の措置を行った場合に限る。）に係る費用徴収額の、令和元年 10 月の算定分から適用することとし、同年 9 月以前の算定分の取扱いについては、なお従前の例による。

新

(別紙)

やむを得ない事由による措置を行った場合の通所利用者負担額の算定に関する基準

税額等による階層区分			上限月額	障害児通所支援事業所
階層区分				徴収金基準額 (月額)
A・B・C	(略)		(略)	(略)
D1～D15	A階層及びC階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税所得割の額の区分が次の区分に該当する世帯	(略)	(略)	(略)
備考	1～6 (略) 7 <u>措置児童等が、3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した障害児であって小学校就学の始期に達するまでの間にあるものである場合は、当該措置児童等に係る措置費のうち実費負担に相当する部分を除いた部分については徴収しないこととする。</u> <u>ただし、当該措置児童等に係る措置費のうち実費負担に相当する部分については、この表の基準額を上限として徴収することができる。</u>			

旧

(別紙)

やむを得ない事由による措置を行った場合の通所利用者負担額の算定に関する基準

税額等による階層区分			上限月額	障害児通所支援事業所
階層区分				徴収金基準額 (月額)
A・B・C	(略)		(略)	(略)
D1～D15	A階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税所得割の額の区分が次の区分に該当する世帯	(略)	(略)	(略)
備考	1～6 (略) <u>(新設)</u>			